古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古　石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　３４４５号
発行令和２年１２月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２５－２２２５

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

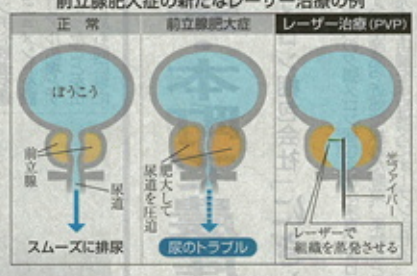
前率肥大レーザー治療

健康

前立腺肥大症

レーザー治療 切り札に

多くの中高年男性を悩ませるのが「前立腺肥大症」だ。ぼうこうの下にある前立腺が年齢とともに大きくなり、尿道を圧迫してさまざまな排尿障害を引き起こす。以前は前立腺を電気メスで切除する手術が主流だったが、薬物療法など治療の選択肢が広がった。中でも進化が目覚ましいのが強力なレーザーで肥大した前立腺の組織を〝蒸発〟させる手法だ。体を切らないため高齢者にも負担が少なく、入院期間が短い。治療の新たな切り札として期待されている。



体の負担少なく、入院も短期間

前立腺は精液を作る男性特有の器官。クルミほどの大きさで尿道の周囲に位置する。年を取ると組織が肥大し、時にミカンほどの大きさになって尿の通り道をふさぐ。夜中に何度も起きてトイレに行く、おしっこが出にくく残尿感がある。思わぬ尿漏れなどのトラブルが起きる。ぼうこう炎の原因にもなることもある。

前立腺肥大症のレーザー治療に使うPVPの装置と医師＝福岡市の山口秋人顧問

初期なら薬物療法

厚生労働省の患者調査によると、1990年に17万2千人だった患者数は2017年に47万3千人に増えた。高齢者の多くで前立腺が肥大し、3割に症状が出る。高齢化社会の生活の質を低下させる大きな要因だ。

肥大が少ないうちは薬物療法が有効。前立腺を一時的に縮小させたり、筋肉を緩めたりして尿を出やすくする。ただ症状を抑えるには薬を一生飲み続ける必要がある。さらに肥大すると手術が避けられない。

「こうした手術が必要になる患者は国内で年間3万人近くいる」と話すのは福岡市にある原三信病院の山口秋人顧問。山口さんはこれまで数千例以上の前立腺手術を手がけてきた。

標準的なのが尿道から内視鏡を入れ、肥大した前立腺を電気メスで切り取る手法。代わりにレーザーメスを使うHoLEPという手法もある。前立腺をほとんど除去するため再発せず治療効果が高いが、切り取った組織をぼうこう内で刻んで管で吸い出す〝後処理〟が必要になる。

山口さんは「HoLEPは手順が複雑で医師の高い技量が求められる。人によっては出血などの合併症の懸念もある」と指摘。代わりに力を入れるのが「光選択的前立腺レーザー蒸散術（PVP）」という新たな治療法の普及だ。

出血防ぎ 尿道確保

同病院では年に5千人をPVPを導入。山口さんは全国の医療機関と治療の向上を目指す「PVP研究会」の代表を務める。「患者の体に負担が少なくどんな医師でも平均的で安定した治療ができるのが利点だ」と語る。

PVPは赤血球中のヘモグロビンと反応する緑色のレーザーを使う。前立腺を切り取るのではなく、瞬時に蒸発させるのが従来手法との違いだ。

麻酔をかけて尿道から光ファイバーを入れ、肥大した前立腺に内側から照射する。傷口の表面には薄い凝固膜ができて出血を防ぐ。これを繰り返して尿の通り道を確保する。手術は1時間ほどで終わる。

直後はカテーテルを入れるが多くの場合は翌日に抜ける。順調なら入院期間は4日ほど。1週間近い入院が必要な従来手法より短い。11年に保険適用されて患者の経済負担が減った。装置を開発した米医療機器メーカーによると、国内で90近い医療機関が装置を導入し、年間数千例が実施されている。

課題は装置が高額な点。消耗品の光ファイバーに加えて病院の初期投資に数千万円かかる。最近は初期投資が少ない別タイプのレーザー治療も登場した。山口さんは「患者の利益のためにもメーカーは装置の低価格化を進めてほしい」と訴える。

「医療フロンティア」は、どうしん電子版の連載企画です。電子版会員は、これまで電子版に掲載された過去の記事も読むことができます。

医療フロンティア

長沼町 過疎指定除外の可能性

学校建て替えに影響か

【長沼】来年3月で期限切れとなる過疎法に代わり自民党が検討している新法案で、人口減が純化し過疎地域指定から除外される見通しの長沼町。斎藤民彦町長は「除外され、過疎債を使えなくなる影響は大。10年前に始まった農地の国営事業の支払いも、広域自治体で建設中のごみ焼却施設の負担金も別財源が必要になる」をはじめ、医療・福祉施設、道路、下水道などの公共施設整備に充当。子供の医療費無料化などソフト事業にも使えた。指定自治体は、企業誘致で課税減免などの優遇策もとれる。

建て替え時期が遠のく可能性が出てきた長沼小校舎

町によると近年の町債発行額は6億～7億円で推移。うち5億円程度を過疎債に頼ってきた。償還の自己負担は3割のおよそ1億5千万円で済んだが、指定除外後は7割の3億5千万円と、2億円膨らむ計算だ。

町長が頭を抱える南長沼地区の国営農地再編整備事業（2011～22年度）は、1500ヘクタール規模の事業ですでに8割進捗。総事業費は300億円規模とされ、終了後に町は、負担分の4%、ざっと12億円の支払いを背負う。過疎債頼みで始めた大規模事業だった。

11月上旬、除外の可能性がある道内13市町村がそろって上京。道内選出国会議員や総務省を回り、過疎対策の継続支援を訴えた。その一員だった堀井友章副町長は「手応えとして厳しいと感じた。当面は、前町長時代に蓄えたしぼって借金を減らし、新町長が『さようとした先に、この状況に。あまりにも酷だ』と厳しい表情を浮かべる。

新型コロナウイルス禍での特例救済にいちるの望みをつなぐ向きもある。（十屋孝浩）

Aコープ新十津川店に設置された町内産酒米で作ったお酒のコーナー

新十津川産酒米の酒 勢ぞろい

Aコープ特設コーナーに道内外20種

【新十津川】全道一の生産量を誇る町の酒米をPRしようと、ピンネ農協が経営するAコープ新十津川店は、町内産酒米で仕込んだ道内外3酒蔵の日本酒約20種類をそろえたコーナーを設けている。取扱店が限られている銘柄もあり、同店は「新十津川の酒米の酒がここまでそろっている場所はなかなかないはず」と胸を張る。

コーナー設置は今年5月中旬から。新十津川産酒米を指定して使う酒蔵は道内外に10蔵以上あるが、中でも取扱量が多い町内の金滴酒造や札幌の日本清酒、高知県の酔鯨酒造の酒を並べた。町内の指定された田の酒米のみで仕込んだ日本清酒の「ヒトツメ」など珍しい酒もある。

利用客からは「選び楽しみがある」などと反応は上々。ピンネ農協経済部の永楠崇幸さんは「今後さらに種類を増やしたい」と意気込む。問い合わせは同店☎0125・76・2226へ。（小池晋人）

公明反発 首相に圧力

75歳以上2割負担、児童手当減

菅義偉首相は2日、75歳以上の医療費窓口負担を1割から2割へ引き上げる制度改革を巡り、調整を続けた。公明党が「新型コロナウイルス感染拡大の影響を見極めるべきだ」として、年内決着の先送りを求めているためだ。同党は児童手当の縮小にも反対姿勢を強める。背景には、来年の東京都議選や次期衆院選を前に、高齢者や子育て世帯といった支持層から反発を買うことへの懸念がある。（土居倫和也、鈴木誠）

医療費負担引き上げと児童手当縮小を巡る公明党の姿勢

背景には来年の都議選や衆院選への影響の懸念

医療費	75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げ
	「新型コロナウイルス感染拡大で、国民の力が大変弱まっている。コロナで医療費も減っている。今結論を急ぐべきではない」（山口代表）
児童手当	共働きで高所得の世帯に対する児童手当を減額する方向で検討
	「下の子の費用を上の子の財布から取り上げるような手法には反対。子育て予算全体を増やさないといけない」（竹内政調会長）

選挙に影響懸念 先送りも

首相は2日午後、医療費改革を巡り、麻生太郎副総理兼財務相や田村憲久厚生労働相、加藤勝信官房長官と官邸で会談した。これに先立ち、公明の竹内譲政調会長が官邸の加藤氏を訪れ「批選に結論を出さないよう強く要請する」と緊急申し入れを行ったためだ。竹内氏は記者団に対し、コロナの影響で医療機関を受診する人が減り、国費負担も減少していると指摘し、結論先送りの必要性を強調した。

児童手当を巡っては、政府は年収を判定する基準を「世帯主」から「夫婦の合計」に変更し、所得制限の対象を広げる方向で検討している。

見直しで捻出した財源は保育施設整備に充てる方針だが、山口那津男代表は記者会見で「子育て世代がコロナで大変困っており、反響は大きい。財源を生み出す努力が必要だ」と政府をけん制した。

来夏には公明が「国政選挙戦」と位置付ける都議選があり、衆院選も来年10月の任期満了までに行われる。公明党本部には一連の制度見直しの再考を求める声が寄せられているという。党関係者は「支持者の反発を買うのは目に見えている」と訴える。

慎重論は、自民党内にもある。二階俊博幹事長は11月30日の記者会見で、国民への負担の増加について「選挙の直前を選んで議論をするのが適当かも十分念頭に置いて対応する」と述べた。

ただ、政府は昨年12月に、医療費負担引き上げを盛り込んだ全世代型社会保障検討会議の中間報告をまとめている。加藤氏は会見で「年末に向け与党と調整しながら検討を進めていく」と語り、児童手当縮小についても「与党の中でもさまざまな意見がある。協議を重ねながら検討する」と述べるにとどめた。

既存の制度 最大限活用を

コロナに負けない ①

岩見沢商工会議所会頭
松浦 淳一（まつうら じゅんいち）さん（66）

コロナ禍突破のため、既存制度の活用などを訴える松浦淳一会頭

―空知管内の新型コロナウイルスの感染状況がかつてないほど悪化しています。

「年末年始という飲食サービス業最大のかき入れ時に大きな打撃が来ました。ダメージは非常に大きくなりそうです」

―今の状況で事業者ができることは。

「例えば、岩見沢商工会議所が会員833事業者に対し国や道、市からの給付金の申請状況を調査したところ、給付対象に該当するにも関わらなかったり、パソコンを使えなかったりして申請していない事業所が1割近くありました。当所では申請したいと言われた事業所に対し、申請書類の作成を支援しています。

また、国や道、市の支援策を一覧にしたパンフレットを作成し、会員に配布しています。

―特に南空知は感染拡大が著しい札幌と隣接しています。

「札幌と近いことは本来利点のはずが圧倒的に人が多く、交流人口も多くなります。行楽を止めるのではなく、感染対策を徹底しながら経済活動を続けること、これからのウィズコロナ時代に必要ではないでしょうか」

―官内でも飲食店などの廃業が出てきています。

「収束の見えないコロナ禍の中で、事業者が『もういいや』と諦めてしまうのが一番つらい。個人向け給付金や食事券などの利用が出てくるのはこれからなんです。今こそ事業継続のため相談に乗り、会員の役に立つことが商工会議所の使命だと思っています」（聞き手・勝田明暢）

◇

新型コロナウイルス流行の「第3波」が官内でも広がる。地域経済や教育への支援、感染対策などはどうすればいいのか。関係者に聞いた。（5回連載します）

〈略歴〉岩見沢市生まれ。同市で1～5年続く松浦建設の4代目社長。2016年11月に岩見沢商工会議所の会頭に就任し、現在2期目。

札幌集中のリアル 第1部 数字の断面 ⑥

低い出生率 挽回手探り

2018年の全国の政令指定都市の合計特殊出生率

1	北九州市	1.61	11	新潟市	1.33
2	熊本市	1.56	11	静岡市	1.33
3	浜松市	1.51	11	福岡市	1.33
4	広島市	1.49	14	横浜市	1.32
5	岡山市	1.46	15	千葉市	1.28
6	堺市	1.43	16	京都市	1.25
7	名古屋市	1.42	16	仙台市	1.25
8	川崎市	1.39	18	相模原市	1.24
9	神戸市	1.37	19	大阪市	1.18
10	さいたま市	1.34	20	札幌市	1.14

合計特殊出生率　1人の女性が一生の間に産む子供の平均的な人数。例えば、札幌市の1.14（18年）という数値を人口200人の村で男女同数が生まれた場合に当てはめると、孫世代の人口は7割減の60人になる。

札幌市豊平区の会社員エリカさん（34）は結婚式、学生時代に思い描いていた通りを4歳に過ぎることにふと気付いた。「27歳ぐらいで結婚するとばかり思っていたけど、結婚相手に出会うのは本当に難しい」

生まれも育ちも札幌、市の中で最も長い、大きな内の私立大を卒業後、北区にある道外企業の北海道支社に就職した。合コンや婚活パイベントといった出会い系が来ました。ダメージは非常に大きくなりそうです」

―今の状況で事業者ができることは。

「例えば、岩見沢商工会議所が会員833事業者に対し国や道、市からの給付金の申請状況を調査したところ、給付対象に該当するにも関わらなかったり、パソコンを使えなかったりして申請していない事業所が1割近くありました。当所では申請したいと言われた事業所に対し、申請書類の作成を支援しています。

また、国や道、市の支援策を一覧にしたパンフレットを作成し、会員に配布しています。

―特に南空知は感染拡大が著しい札幌と隣接しています。

「札幌と近いことは本来利点のはずが圧倒的に人が多く、交流人口も多くなります。行楽を止めるのではなく、感染対策を徹底しながら経済活動を続けること、これからのウィズコロナ時代に必要ではないでしょうか」

―官内でも飲食店などの廃業が出てきています。

「収束の見えないコロナ禍の中で、事業者が『もういいや』と諦めてしまうのが一番つらい。個人向け給付金や食事券などの利用が出てくるのはこれからなんです。今こそ事業継続のため相談に乗り、会員の役に立つことが商工会議所の使命だと思っています」（聞き手・勝田明暢）

◇

新型コロナウイルス流行の「第3波」が官内でも広がる。地域経済や教育への支援、感染対策などはどうすればいいのか。関係者に聞いた。（5回連載します）

〈略歴〉岩見沢市生まれ。同市で1～5年続く松浦建設の4代目社長。2016年11月に岩見沢商工会議所の会頭に就任し、現在2期目。

合計特殊出生率　1人の女性が一生の間に産む子供の平均的な人数。例えば、札幌市の1.14（18年）という数値を人口200人の村で男女同数が生まれた場合に当てはめると、孫世代の人口は7割減の60人になる。

札幌市豊平区の会社員エリカさん（34）は結婚式、学生時代に思い描いていた通りを4歳に過ぎることにふと気付いた。「27歳ぐらいで結婚するとばかり思っていたけど、結婚相手に出会うのは本当に難しい」

生まれも育ちも札幌、市の中で最も長い、大きな内の私立大を卒業後、北区にある道外企業の北海道支社に就職した。合コンや婚活パイベントといった出会い系が来ました。ダメージは非常に大きくなりそうです」

―今の状況で事業者ができることは。

「例えば、岩見沢商工会議所が会員833事業者に対し国や道、市からの給付金の申請状況を調査したところ、給付対象に該当するにも関わらなかったり、パソコンを使えなかったりして申請していない事業所が1割近くありました。当所では申請したいと言われた事業所に対し、申請書類の作成を支援しています。

また、国や道、市の支援策を一覧にしたパンフレットを作成し、会員に配布しています。

―特に南空知は感染拡大が著しい札幌と隣接しています。

「札幌と近いことは本来利点のはずが圧倒的に人が多く、交流人口も多くなります。行楽を止めるのではなく、感染対策を徹底しながら経済活動を続けること、これからのウィズコロナ時代に必要ではないでしょうか」

―官内でも飲食店などの廃業が出てきています。

「収束の見えないコロナ禍の中で、事業者が『もういいや』と諦めてしまうのが一番つらい。個人向け給付金や食事券などの利用が出てくるのはこれからなんです。今こそ事業継続のため相談に乗り、会員の役に立つことが商工会議所の使命だと思っています」（聞き手・勝田明暢）

◇

新型コロナウイルス流行の「第3波」が官内でも広がる。地域経済や教育への支援、感染対策などはどうすればいいのか。関係者に聞いた。（5回連載します）

〈略歴〉岩見沢市生まれ。同市で1～5年続く松浦建設の4代目社長。2016年11月に岩見沢商工会議所の会頭に就任し、現在2期目。

七光星に輝きを 新・北海道考 サイトへ